

平成 29 年度社会福祉学研究科 博士論文・修士論文要旨

修士論文

児童養護施設退園者における自立支援に関する研究

井上久美子

児童養護施設退園者の中には、退園後の生活について困難を抱え、精神的に落ち込む等の事柄が起きた時も親に頼る事が出来ない、さらに退園後、施設側も退園者の状況把握が出来ていないという実態がある。そこで、本研究では、児童養護施設退園者に対して施設退園後、どのように支援や状況把握が行なわれているのか、その実態を明らかにすることを目的とした。

児童福祉養護施設の自立支援の現状や施策、先行研究を通して研究動向について整理し、児童養護施設の退園時とその後について、児童養護施設に焦点をあて自立支援に関する現状と課題を考察した。児童福祉養護施設の自立支援の現状や施策を調査することで、自立支援の施策としての取り組みはまだ始まったばかりであり、その支援も部分的に機能しているのみであり、さらに支援の枠組みを増やしていくことが重要であることが理解できた。また、先行研究を通して、退園者のみならず保護者、家族に対しても、家族関係のパターンの変容や再構築に向けた支援の必要性を確認することができた。そして措置解除後家庭復帰という選択の評価を含め、検討の余地が残されていることを指摘した。さらにA県Z児童養護施設の施設職員と退園者へのインタビュー調査・事例検討を実施することで、限定的であるが、自立支援の課題について明らかにした。研究の結果、①退園者自身が積極的に支援を求めにくい状況にあること。②施設退園者への自立支援について、職員自身が、自立支援を展開していく上で、困難性を感じていること。③継続的な支援を実施していく上で、退園者の家庭内における多様な問題や施設側のフォローアップが不十分であり、退園者への自立支援が担保されにくい状況であることが示唆された。

またインケア・リービングケアの段階から退園に向けた支援計画とともに、退園後の児童養護施設側の自立支援体制を整え、児童養護施設退園者一人ひとりの子どもがもつニーズや事情に応じて、目標とその支援を考え、他職種との連携を強化していく必要があることが考察された。

発達障害の可能性のある生徒への教育的支援に関する中学校教師の相談過程

嵯峨麻美

本研究の目的は、中学校教師を対象に、発達障害の可能性のある生徒への教育的支援に関する相談行動選択の心理的プロセス（相談過程）について明らかにすることであった。

第1調査では、発達障害の可能性のある生徒への教育的支援に関する相談行動の実態把握を目的として質問紙調査を行った。その結果、①教師が発達障害の可能性のある生徒の存在を発見した場合、「情報共有」「指導・対応の協働」を相談目的として校内の教職員へ相談する行動傾向があること、②対象生徒の学級担任である教師は、相談相手として「学年主任」「同学年内の同僚」「管理職」の順に選択する傾向があること、という2点が相談行動の実態として主に明らかとなった。

第2調査では教師個人が対象生徒の問題に気付いてから他教職員へ相談を実行するまでの過程、及び相談しないことを選択するまでの過程についてそれぞれ整理すること、及び教師個人の相談過程を促進/抑制すると思われる背景要因について明らかにすることを目的とした面談調査を行った。その結果、①中学校教師の相談過程には【問題発見】【要支援かの査定】【問題対応力の判断】【問題対応のための援助要請】の4段階があること、その中でも特に【要支援かの査定】に難しさを感じやすく他者への相談実行のための行動選択が抑制される傾向が高いこと、③中学校には、発達障害の可能性のある生徒への教育的支援の必要性が学校全体での組織内意思決定の積み重ねによって判断されるという集団特性があること、という3点が主に明らかとなった。

以上より、本研究では、中学校教師による相談行動選択の心理プロセスが明らかになった。このことから、教師が生徒の問題特性に気がかりを感じ始める初期段階において適切な援助や支援の介入が行なわれることが教師の負担感軽減に有効であるという示唆が得られた。また、教師個人の相談過程が促進/抑制される背景には、対象生徒への教育的支援の必要性が学校全体での組織内意思決定によって判断されるという集団特性による影響があると考察された。